

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災体制の充実・強化	322,768	247,975	1 地域防災力強化事業 平成 28 年熊本地震の災害対応等の検証を踏まえ、自主防災組織を担う人材の育成や組織間の連携強化等の地域防災力強化の取組みを実施した。 (1) 自主防災組織の活動活性化への支援 自主防災組織の訓練や活動に必要な資機材の整備に対する支援を行った。 (2) 「火の国ぼうさい塾」の開催 防災士などの地域防災リーダーを養成するため、「火の国ぼうさい塾」を県下 2 地域で開催し、約 220 人が受講した。 (3) 自主防災組織連携体制強化事業 県内自主防災組織のノウハウや経験を他の組織と共有するため、講演やワークショップを県下 3 地域で開催し、約 100 人の自主防災組織の代表等が参加した。 2 実践的地域防災力強化事業 自主防災組織に対して活動や訓練を指導する「自主防災組織活動支援員」の派遣や「火の国ぼうさい塾」修了者を対象にしたスキルアップ研修等を通じて、実践的な地域防災力強化の取組を実施した。 3 災害対策体制強化事業 災害対応業務をタイムライン化し、インターネット上で確認できる「災害対応工程管理システム」(BOSS)に、新たに風水害版に対応したシステムを構築した。 4 市町村防災体制強化支援事業 市町村担当者向けのBCP・受援計画策定支援研修会を2回開催するなど、技術的な支援を実施した。 (重要6要素を規定したBCP策定市町村 H31.2月末 30市町村 R元.5月末全市町村策定済) 5 防災情報共有基盤整備事業 平成 28 年熊本地震の経験を踏まえ、県・市町村等の防災関係機関間の情報共有体制を強化し、また、効率的・効果的な災害対応を実現するため、防災情報共有システムの整備を行った。 6 防災センター整備事業 平成 28 年熊本地震の経験を踏まえ、十分な耐震性や活動スペースを備えた新たな防災センターの設計を実施した(平成 30 年度に着手)	防災総務費のうち P150 ~ P153 防災総務費のうち P150 ~ P153 防災総務費のうち P150 ~ P153 防災総務費のうち P150 ~ P153 防災総務費のうち P150 ~ P153

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 防災体制の充実・強化)			7 災害対応力向上研修事業 平成 28 年熊本地震の際の具体的な業務経験や災害対応ノウハウを全庁的に共有するため、職員向けに災害対応業務別研修や情報連絡員研修等を実施した。	防災総務費のうち P 150 ~ P 153
施策4 - 防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信	590,446	437,179	1 熊本地震デジタルアーカイブ事業(地方創生推進交付金活用) 平成 28 年熊本地震の教訓等を後世に伝えるため、引き続き資料収集を行い、当初の目標である 20 万件収集の目標を達成し、サイトへの掲載件数も 10 万件を突破した。また、主な被災箇所の復旧状況をまとめた映像を作成し、サイトに掲載するとともに、防災関連イベントで上映した。(資料収集件数 H31.3月末 19万件 R2.3月末 22万件) 2 熊本地震検証課題対応事業 平成 28 年熊本地震の検証結果を踏まえ、車中泊等の避難所外避難者への支援に向けた取組について、関係団体や市町村からの意見聴取等を踏まえて検討を行い、方向性及び取組例を取りまとめた。 3 熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業 回廊型の震災ミュージアムの具体化を図るため、次の事業を実施した。 (1) 震災ミュージアム基本計画の策定 震災遺構の保存方法や市町村における拠点の整備内容、中核拠点(旧東海大学阿蘇キャンパス及び県防災センター)内の整備内容等をまとめた基本計画を策定した。 (2) 震災遺構の保存(地方創生拠点整備交付金、自然環境整備交付金活用) 県が整備する中核拠点(旧東海大学阿蘇キャンパス)内の旧東海大学阿蘇校舎1号館及び地表地震断層を震災遺構として展示・活用するため、保存工事を実施した。 (3) 中核拠点の整備(地方創生推進交付金活用) 中核拠点(旧東海大学阿蘇キャンパス)に整備を予定している体験・展示施設の基本設計に係る設計者を選定した。また、同中核拠点内の震災遺構の解説看板等の製作設置や体験・展示施設の整備に必要な敷地測量を実施した。 (4) 震災ミュージアムホームページの構築(地方創生推進交付金活用) 中核拠点や市町村における拠点、震災遺構などの情報を広く発信するため、震災ミュージアムホームページを構築した。 (5) モニターツアーの実施(地方創生推進交付金活用) 平成 31 年 4 月~令和元年 12 月にかけて、県内の震災遺構や拠点施設等を巡るツアーを計 7 回実施し、旅行関係者、県内の学生、自主防災組織関係者、女子ハンドボール世界選手権観戦者等延べ 237 人が参加した。	防災総務費のうち P 150 ~ P 153 防災総務費のうち P 150 ~ P 153 防災総務費のうち P 150 ~ P 152

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開	380,354	359,191	1 くまモン使用許可等管理事業 民間事業者が販売を目的に制作する商品等へのキャラクターの利用許諾を行った。 ・許可件数：32,003件（平成22年12月～令和2年3月末） ・利用許諾商品の売上高 売上高：約1,579億円(平成31年1月～令和元年12月)(2,895業者回答/対象3,784業者) 回答率76.5% 2 くまモン活用熊本PR事業 くまモンの高い情報発信力を活かし、ツイッター、インスタグラム、フェイスブック等のSNS等を活用して、国内外に「くまもと」のPRを行った。 くまモン誕生祭は新型コロナウイルス感染拡大予防のため翌年度に延期した。 3 くまもとプロモーション推進事業 県外においてくまモンを活用したプロモーションを一元的に展開することで、交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」ブランドの向上を図った。 (1) 営業部長活動の強化 発信力のある企業等との連携（コラボレーション商品の開発等）により熊本県の情報発信を行うとともに、くまモンのブランド価値向上を図る「営業部長活動」を重点的に実施した。令和元年度も、ホンダ・クロスカブ、モルテン・くまモンのハンドボール、日本郵便株式会社・年賀状など、大きな話題を集めることができた。 (2) 「くまもとから未来をプロジェクト！」の実施 2019年開催の国際スポーツ大会及び2020年開催予定であった東京オリンピック、パラリンピックを踏まえ関心が高まっているスポーツイベントを活用し、国際大会のPRとあわせて熊本県及びくまモンのPRを実施した。令和元年度は8県を訪問した。 (3) 地域の特性に応じたPR展開の実施 首都圏・関西において、くまモンを活用した「くまもとプロモーション」を一体的に展開し、各地域における「くまもと」の存在感を高めることで、県等が実施する様々な取組みの訴求力を高めた。 ・くまモンファン感謝祭2020 in TOKYO（文京シビックセンター）の開催 ・くまモンファン感謝祭@OSAKA STATION（JR大阪駅）の開催等	計画調査費のうち P136～P138 計画調査費のうち P136～P138 商業総務費のうち P295～P297

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開)			4 くまモン隊管理運営事業 くまモンをフックとした“草の根活動”により話題を集め、本県への興味を誘発し、くまもとの魅力発信を行った。また、熊本地震後は、復興のシンボルとしての活動を行った。 ・令和元年度出動実績 九州・海外他：1,645回、関西：199回、首都圏：315回 合計：2,159回	商業総務費のうち P295 ~ P297
			5 くまモンスクエア管理運営事業 本県の観光・物産情報を広く周知するため、指定管理者制度により、くまモンを活用した観光物産交流施設「くまモンスクエア」の管理・運営を実施した。 ・累計来館者数は約298万人(H25.7.24の開館からR2.3.31まで)	商業総務費のうち P295 ~ P297
			6 くまモン共有空間拡大推進事業 くまモンの共有空間を拡大させるため、民間企業の自由な発想と活力を取り入れた検討、研究を行う「くまラボ」を設置。令和元年度は新規フェロー6名を加えた27名をフェローに任命し、VR技術研究や海外への情報発信などを展開した。	商業総務費のうち P295 ~ P297
			7 くまモン海外プロモーション推進事業 (1) ヨーロッパプロモーションの実施 欧米でのくまモンと「くまもと」の知名度向上を図るため、フランス観光開発機構(旧フランス政府観光局)の全面バックアップのもと、7月にフランスでのプロモーションを実施した。フランスでの活躍の様子が国内外のメディアで多く取り上げられ、世界的キャラクターとしてのくまモンをアピールすることができた。 (2) くまモンTVの配信 平成30年9月からYouTubeチャンネル「くまモンTV」(平成30年9月開局)により、世界中に多言語でくまモン及び熊本県の魅力を発信した。	商業総務費のうち P295 ~ P297

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
6 その他 (1) 重要政策調整事業	16,000	14,720	1 重要政策調整事業 知事からの指示事項や年度途中に発生した重要案件等について、必要な事業を実施した(事業実施所属へ令達)。 (1) 海洋プラスチック対策のため、県内の学識経験者、関係機関等を参集した「くまもと海洋プラスチックごみ『ゼロ』推進会議」を開催し、課題と対策の方向性について検討・整理を行った。 (2) 新型コロナウイルス感染症による県民生活・県経済への影響の最小化を図るために創設した「県の緊急対策」及び新型コロナウイルス感染症に関するQ & Aについて、新聞広告を掲載し、広く県民に周知を図った。	計画調査費のうち P137
(2) 広聴広報の推進	221,357	216,097	1 広聴事業 県政についての県民の意見や要望を幅広く聴き、県の施策に反映させた。 (1) 知事への直行便(郵送・メール): 県内約620か所に設置(891件処理) (2) 県民対話事業: 農業、観光業、地域づくり等をテーマに、知事が直接、県民と意見交換を行った。(南阿蘇村、八代市で開催) 2 広報事業 県の施策・事業について様々な広報媒体を活用しながら、県民への説明責任を意識した情報提供を行うとともに、県外に向けて本県の認知度向上を目指し、熊本の個性や魅力について広く情報発信を行った。 (1) 新聞紙面広報 新聞5紙に34回掲載 (2) ラジオ広報 ・RKK「ふれあいくまもと」: 3分番組(毎週月～金曜日・年262回放送) ・FMK「県庁ダイアリー」: 3分番組(毎週月～金曜日・年262回放送) (3) テレビ広報 ・RKK「くまモン スマイル ジャンプ!」: 5分番組(毎週水曜日・年45回放送、特番54分1回放送) お知らせコーナー: 30秒×4本(平日19:00～21:00) 毎週 年94テーマ放送 (4) 熊本県広報誌(「県からのたより」)発行事業 ・規格: タブロイド判4ページ 発行回数: 年6回(偶数月) 発行部数: 55万部/回	広報費のうち P125 ~ P126 広報費のうち P125 ~ P126

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 広聴広報の推進)			<p>(5) ウェブ活用広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メール広報誌「気になる！くまもと」配信 配信頻度：週1回（毎週木曜日） 登録者数（配信数）：32,867人（令和2年3月末現在） ・県ホームページ運営管理 タイムリーに情報を発信し、令和元年度は年間約176万件のアクセスがあった。 <p>(6) 復旧・復興首都圏等広報強化事業</p> <p>熊本地震からの力強い復旧・復興をテーマとしながら、地震の記憶の風化防止、風評被害の払拭等を図るため、熊本の積極的な魅力発信に取り組んだ。</p> <p>具体的には、主要なスタッフと声優を熊本出身者で固め、熊本を舞台にしたオール熊本アニメ「なつなく！」を製作し、首都圏及び熊本県でテレビ放送するなどのプロモーションを行った。</p> <p>また、「ONE PIECE熊本復興プロジェクト」による広報などを積極的に展開した。</p> <p>(7) 復旧・復興広報強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震から3年を迎えた4月14日に、支援への感謝や風化防止等を目的として全国に向け新聞広報を実施した。 ・知事と五百旗頭真氏（くまもと復旧・復興有識者会議座長）による「創造的復興」をテーマとした公開座談会を6月に東京で実施するとともに、その内容を採録として日本経済新聞に掲載した。 ・地震から3年が経過する熊本の「今」を記録した動画（日本語・英語・中国語・韓国語）を制作し、県内外で上映を行い、復旧・復興の状況、支援への感謝、熊本の魅力を発信した。 	